

|                   |        |                                |                            |                    |                                 |   |
|-------------------|--------|--------------------------------|----------------------------|--------------------|---------------------------------|---|
| 評価対象年度            | 平成28年度 | <b>施策評価シート(震災復興用)</b>          | 政策                         | 3                  | 施策                              | 3 |
| <b>施策名</b>        |        |                                | <b>3 雇用の維持・確保</b>          | 施策担当<br>部局         | 震災復興・企画部,<br>経済商工観光部, 保<br>健福祉部 |   |
| 「宮城県震災復興計画」における体系 | 政策名    | <b>3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築</b> | 評価担当<br>部局<br>(作成担当<br>課室) | 経済商工観光部<br>(雇用対策課) |                                 |   |
|                   |        |                                | 【経済・商工・観光・雇用】              |                    |                                 |   |

|   |   |
|---|---|
| <b>施策の方向</b><br><br>(「宮城の<br>将来ビジョン<br>・震災復興<br>実施計画」の<br>行動方針) | <p>①緊急な雇用と安定的な雇用の維持・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 再生期の前半においては、沿岸部を中心に産業の復興に引き続き時間を要すると見込まれることから、直ちに安定的な雇用機会を得ることができない被災者等の状況を踏まえ、緊急雇用創出事業により、短期の雇用機会の確保を図る。</li> <li>◇ 産業政策と一体となって雇用面での支援を行う事業復興型雇用創出助成金の活用により、継続して安定的な雇用の確保を図る。</li> <li>◇ 沿岸部を中心に人手不足が深刻化している状況を踏まえ、ハローワーク等関係機関と連携した潜在的な求職ニーズの掘り起こしや求人企業とのマッチングなど就職支援の取組を強化する。</li> <li>◇ 被災者を含め、新たな職業に就こうとする求職者に対し、知識・技能の習得のため、離職者等再就職訓練を実施する。</li> </ul> <p>②新規学卒者等の就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 新規学卒者等の就職状況は、復興需要により一時的に改善されているものの、経済情勢の先行きは不透明であることから、新規学卒者等の就職促進を図るため、合同面接会や就職支援セミナー等の支援策の充実を図るとともに、新規学卒者等の職場定着率が低いことから、早期離職防止のための支援を行う。</li> <li>◇ 若年者の就職支援や中小企業の人材確保を図るため、みやぎ若年者就職支援センター(みやぎジョブカフェ)や地域若者サポートステーションを核として、地域の企業・学校等と幅広い連携を進めながら、職業能力の向上やマッチング支援を進める。</li> </ul> <p>③被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 被災者の生活安定に向けて、沿岸部を中心として復旧補助制度等により、被災事業者の事業展開を図り、被災者の失われた雇用機会の確保を図る。</li> <li>◇ 沿岸部を中心として、事業者の廃業により雇用の場が失われていることから、新たな雇用の場を創出するため、企業立地奨励金や国の立地補助制度、復興特区を活用した企業誘致活動を強化するとともに創業を支援する。</li> <li>◇ 高度電子機械産業や自動車関連産業に加え、多様な雇用機会の創出につながる次代を担う産業(クリーンエネルギー、医療などの分野)を育成し、新たな雇用の場を創出する。</li> </ul> <p>④復興に向けた産業人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ ものづくり産業の集積に合わせ、ものづくり人材の需要が高まっていくことから、自動車関連産業や高度電子機械産業をはじめ、立地企業等のニーズに対応した人材の育成と確保を図るとともに、技能・技術の向上への積極的な支援を行う。</li> </ul> |
|---|---|

| 決算(見込)額<br>(千円) | 年度   | 平成26年度<br>(決算額) | 平成27年度<br>(決算額) | 平成28年度<br>(決算(見込)額) | 平成29年度<br>(決算(見込)額) |
|-----------------|------|-----------------|-----------------|---------------------|---------------------|
|                 | 県事業費 | 64,006,144      | 32,639,850      | 22,042,704          | -                   |

※決算(見込)額は再掲分含む

|              |   |                            |                      |                          |                          |                     |                          |
|--------------|---|----------------------------|----------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|--------------------------|
| <b>目標指標等</b> | <p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」<br/>C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)<br/>目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p> | 初期値<br>(指標測定年度)            | 目標値<br>(指標測定年度)      | 実績値<br>(指標測定年度)          | 達成度<br>達成率               | 計画期間目標値<br>(指標測定年度) |                          |
|              | 1   | 基金事業における新規雇用者数(震災後)(人)[累計] | 0人<br>(平成22年度)       | 75,000人<br>(平成23~28年度累計) | 86,411人<br>(平成23~28年度累計) | A<br>115.2%         | 75,000人<br>(平成23~28年度累計) |
|              | 2   | 正規雇用者数(人)                  | 592,100人<br>(平成24年度) | 600,000人<br>(平成28年度)     | 634,200人<br>(平成28年度)     | A<br>105.7%         | 600,000人<br>(平成29年度)     |
|              | 3   | 新規高卒者の就職内定率(%)             | 94.3%<br>(平成20年度)    | 100.0%<br>(平成28年度)       | 99.2%<br>(平成28年度)        | B<br>99.2%          | 100.0%<br>(平成29年度)       |

|                         |                     |                      |                         |
|-------------------------|---------------------|----------------------|-------------------------|
| <b>平成28年<br/>県民意識調査</b> | 満足群の割合<br>(満足+やや満足) | 不満足群の割合<br>(やや不満+不満) | 満足群・不満群<br>の割合による<br>区分 |
|                         | 35.6%               | 23.5%                | III                     |

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上  
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満  
かつ不満群の割合20%以上

| ■ 施策評価（原案）   | 概ね順調   |
|--------------|--|
| <b>評価の理由</b> |  |
| 目標指標等        | <ul style="list-style-type: none"> <li>「基金事業における新規雇用者数」は86,411人となり、達成率は115.2%と目標を大きく上回った。また、「正規雇用者数」についても目標を達成している。「新規高卒者の就職内定率」については、目標を下回るものの、99.2%(平成29年3月末)と非常に高い水準となった。</li> </ul>  |
| 県民意識         | <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年県民意識調査における「雇用の維持・確保」の結果を参照すると、満足群は35.6%、不満群は23.5%という結果となり、平成27年調査と比較すると、満足群はプラス2.3ポイント、不満群はマイナス1.2ポイントとなっており、県民意識として改善している傾向にあると考えられる。</li> </ul>  |
| 社会経済情勢       | <ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災から6年が経過し、復興需要や被災企業の事業再開等により、雇用情勢を示す指標の1つである有効求人倍率は平成24年4月から連続して1倍を超えるなど、良好な状況が維持されている。</li> <li>一方で、沿岸地域を中心に、建設・土木、水産加工などにおいて人手不足となっており、雇用のミスマッチが発生している。</li> </ul>   |
| 事業の成果等       | <p><b>① 緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の雇用情勢は、被災企業の事業再開や復興需要による求人の回復に加え、基金事業による緊急的な雇用確保や産業政策と一体となった安定的な雇用の創出などにより、有効求人倍率が1倍を大きく上回るなど、一定の成果があったものと判断している。</li> <li>また、宮城労働局やハローワークなど関係機関と連携して合同就職面接会を開催したほか、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて1,103人を就職に結びつけるなど、一定の成果があったものと考えている。</li> </ul> <p><b>② 新規学卒者等の就職支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規学卒者の就職状況は、復興需要による求人の増加のほか、学校現場において早い時期からの進路指導の実施や県教育委員会、宮城労働局等の関係機関と連携して関係団体への雇用要請を行うとともに、合同企業説明会や合同就職面接会を開催したことなどにより、新規高卒者の就職内定率は99.2%(平成29年3月末)と高い水準となった。</li> </ul> <p><b>③ 被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被災した中小企業等の災害復旧整備のための補助金については、中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(グループ補助金)をこれまでに約1,968億円、中小企業施設整備復旧支援事業補助金(県単独補助金)を平成28年度分として0.52億円交付した。</li> <li>高度電子産業(最先端の研究によって生み出された高度な技術を内包する電子部品・電気機械関連産業)においては、「半導体・エネルギー」「医療・健康機器」「航空機」を重点分野と位置付け、「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を通じて講演会や市場・技術セミナーの開催、立地企業及び川下企業とのビジネスマッチングや大規模展示会への出展支援のほか、アドバイザー派遣、情報発信等を実施した。</li> <li>宮城県の企業立地件数(工場立地動向調査における1,000㎡以上の用地取得又は借地件数)は47件(前年同期比34.3%増)で全国5位(東北1位)、立地面積は66.9ha(前年同期比164.4%増)で全国4位(東北1位)となった。</li> </ul> <p><b>④ 復興に向けた産業人材育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車関連産業及び高度電子機械産業における人材育成のためにセミナー等を開催し、前年並の出席者数(1,081人)だった。</li> </ul> <p>・上記のように、県民意識調査の結果は前年と比較して改善されており、また有効求人倍率が高い水準となるなど、県内の雇用情勢は震災前よりも改善されている。指標1、2については、目標指標達成率が100%を上回っており、指標3については100%を下回ったものの、新規高卒者の就職内定率は99.2%(平成29年3月末)と依然として高い水準を維持しており、「概ね順調」と評価した。</p> |

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

| 課題  | 対応方針   |
|---|--|
| <p><b>①緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保</b><br/>                     ・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、雇用情勢を示す指標の一つである有効求人倍率(H29.3現在)を見ると、建設が3.51倍、土木が3.65倍、水産加工業が3.07倍であるのに対して、事務的職業は0.44倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。また、企業誘致等の進展に伴い、優秀な人材の確保が求められている。</p> | <p>・沿岸地域を中心に、引き続き基金事業を活用した、緊急的・短期的な雇用の場を確保するとともに、「中小企業等グループ施設等整備補助」など復旧・復興に向けた産業政策と一体となって雇用面で支援を行う「事業復興型雇用創出助成金」制度の実施により、安定的な雇用の創出を図るほか、「事業復興型雇用創出助成金」制度の延長について、引き続き国へ要望する。また、沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起こしやマッチング支援、職場見学会など、求職者にとって効果的な取組を実施するとともに、高等学校に向いてキャリアコンサルティングや模擬面接を実施するなどの、新規学卒者の就職や職場定着を促す取組を強化する。</p> <p>さらに、「若者等人材確保・定着支援事業」によりセミナーの開催や専門家の派遣を行うことにより採用力の向上と正社員としての雇用を促進するほか、学生等を対象としたものづくり企業セミナーや工場見学会等を開催し、ものづくり人材の育成・確保に取り組む。</p> |
| <p><b>②新規学卒者等の就職支援</b><br/>                     ・県内の新規学卒者の就職状況については、平成29年3月新規高卒者の就職内定率が99.2%(平成29年3月末)となるなど、良好な状況が維持されているものの、今後は国内外の経済情勢の変化や復興需要の終息が見込まれ、先行きは不透明である。また就職した後の新規高卒者の3年以内の離職率は、平成25年3月卒で42.2%と、減少傾向にはあるものの全国平均より高い状況となっている(全国平均は40.9%)。</p>  | <p>・宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、正確な企業情報等の把握により的確に企業選択を行い、結果、早期離職の防止に繋がるよう、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。また、「若者等人材確保・定着支援事業」により、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等により早期離職の防止を図る。</p>   |
| <p><b>③被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保</b><br/>                     ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。また、新分野事業に取り組む事業者については、ビジネスプランのブラッシュアップなどの支援を強化していく必要がある。</p>   | <p>・補助金等を活用し、事業再開した事業者の中には、販路喪失や人材不足等の経営上の課題を抱える場合も多いことから、集中投下した補助事業や融資の効果を確実にしていくためにも、公益財団法人みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者に対する情報収集や継続的なフォローアップ等に力を入れていく。</p>   |
| <p>・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興も必要である。</p>  | <p>・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、県内企業の自動車関連産業や半導体・エネルギー、医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入、新産業創出等の支援を行い、取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援や意欲的な中小・小規模企業等に対する伴走・発掘型の支援を行う。</p>   |
| <p>・内陸部において、自動車関連産業等の立地が進む一方、津波被害が甚大だった沿岸市町村においては、最優先課題として取り組んできた生活・住宅再建や地元被災企業の再建に一定の目途が立ってきたことを受け、防災集団移転地を産業用地としての活用に関する検討が本格化してきている。</p>   | <p>・企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が整備する工場用地整備の支援を行う。また、関係機関や市町村と連携を強化し、工場用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。</p>  |
| <p><b>④復興に向けた産業人材育成</b><br/>                     ・ものづくり産業を中心とした産業集積の進展に伴い、立地企業や地元企業の取引拡大等により雇用環境は引き続き好調が見込まれるが、企業の人材ニーズを的確に捉え、安定的かつ継続的に人材を供給できる体制を構築する必要がある。</p>  | <p>・産業界の人材ニーズを的確に把握するとともに、教育機関との連携により、学生が県内の企業や産業の魅力に触れる機会を提供し、学生の地元就職に結びつける。</p>  |

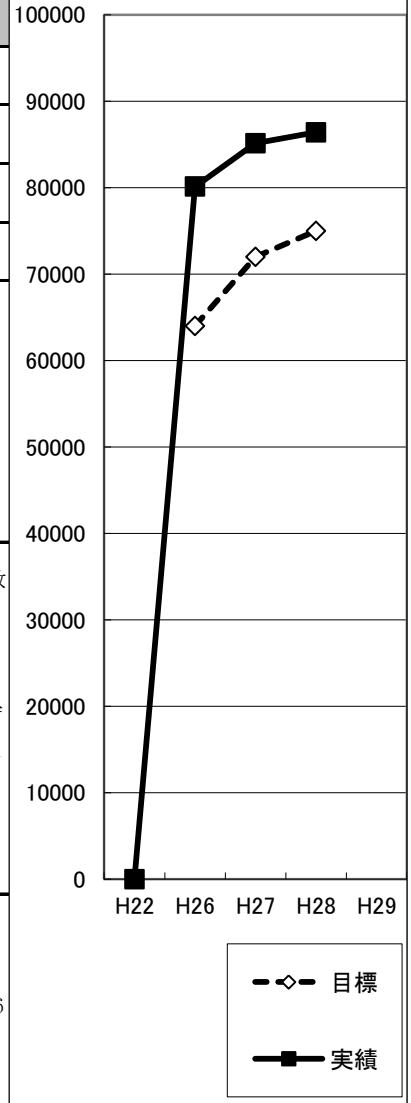
評価対象年度 平成28年度

政策 3 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

| 1               | 目標指標等名<br>(下段:説明)   | 評価対象年度 | 初期値    | H26    | H27    | H28 | H29 |
|-----------------|---|--------|--------|--------|--------|-----|-----|
|                 | 基金事業における新規雇用者数(震災後)(人)[累計]<br>[ストック型の指標]<br>(平成23~28年度累計)   | 指標測定年度 | H22    | H26    | H27    | H28 | H29 |
|                 | 目標値   | -      | 64,000 | 72,000 | 75,000 | -   |     |
|                 | 実績値   | 0      | 80,136 | 85,146 | 86,411 | -   |     |
|                 | 達成率   | -      | 125.2% | 118.3% | 115.2% | -   |     |
| 目標値の設定根拠        | (目標値の設定根拠)<br>・平成27年度の目標設定基礎 72,640人(平成23~27年度累計) …… ①<br>・平成28年度事業に係る事業計画(事業主体の計画ベース)<br>震災等対応雇用支援事業(平成27年度国当初:36.2億円) 1,060人 …… ②<br>事業復興型雇用創出事業(平成27年度国当初:32.6億円) 2,000人 …… ③<br>・平成28年度末における目標値<br>① + ② + ③ = 75,700人 ≒ 75,000人  |        |        |        |        |     |     |
| 実績値の分析          | (実績値は4月時点で把握できる限りの推定値で、確定値ではない。)<br>・平成28年度の実績値86,411人は、平成23年度から平成28年度末までの累計見込み人数である。<br>・雇用創出目標とした75,000人の内訳は、東日本大震災により離職を余儀なくされた被災求職者に対する一時的な雇用・就職機会を創出する事業(震災等対応雇用支援事業、地域人づくり事業等)により43,700人を、安定的な雇用・就職機会を創出する事業(事業復興型雇用創出事業、生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業)により31,300人を見込んでいる。<br>・一時的な雇用・就職機会を創出する事業については、43,700人の目標に対し、実績見込みは50,516人と目標を上回っている。<br>・安定的な雇用・就職機会を創出する事業についても、31,300人の目標に対し、実績見込みは35,895人と目標を上回っている。 |        |        |        |        |     |     |
| 全国平均値や近隣他県等との比較 | ・一時的な雇用を創出する事業における平成27年度の平均雇用者は、東北平均が1,651人、全国平均が1,584人となっている。これに対し、宮城県における平均雇用者数は1,942人となっており、東北平均及び全国平均を上回っている。<br>・安定的な雇用を創出する事業における平成27年度の平均雇用者は、東北平均が10,526人、全国平均が5,494人となっている。これに対し、宮城県における平均雇用者数は10,286人となっており、東北平均とほぼ同じであり、全国平均を大幅に上回っている。  |        |        |        |        |     |     |



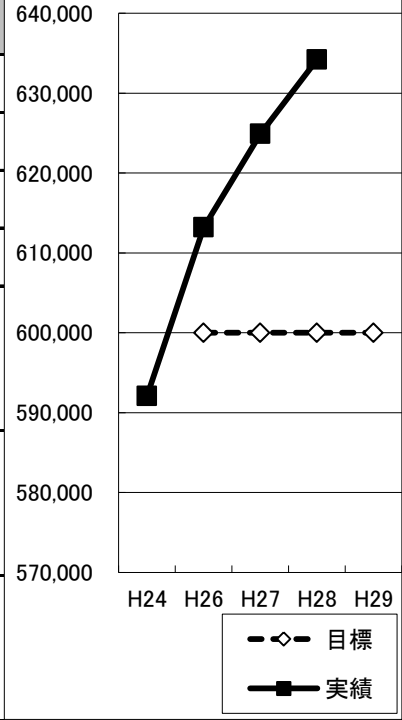
評価対象年度 平成28年度

政策 3 施策 3

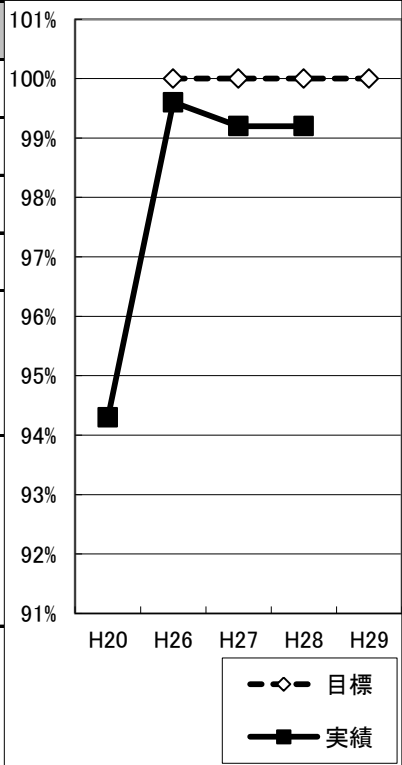
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

| 2               | 目標指標等名<br>(下段:説明)   | 評価対象年度 | 初期値     | H26     | H27     | H28     | H29     |  |
|-----------------|---|--------|---------|---------|---------|---------|---------|--|
|                 | 正規雇用者数(人)<br>[フロー型の指標]<br>就業構造基本調査における正規雇用者数(H26~28は雇用保険被保険者数の伸び率を乗じた推計値)   | 指標測定年度 | H24     | H26     | H27     | H28     | H29     |  |
|                 |   | 目標値    | -       | 600,000 | 600,000 | 600,000 | 600,000 |  |
|                 |   | 実績値    | 592,100 | 613,200 | 624,900 | 634,200 | -       |  |
| 達成率             |   | -      | 102.2%  | 104.2%  | 105.7%  | -       |         |  |
| 目標値の設定根拠        | ・正規雇用者数は、正規雇用率の低下や雇用者数の減少により、減少傾向にある。このことから、各種支援策を実施し、復興需要により震災前の正規雇用者数を上回っている平成24年度の水準を維持するとして、平成29年度目標値を設定した。なお、平成29年度までの各年度についても、同数を維持するものとして設定した。 |        |         |         |         |         |         |  |
| 実績値の分析          | ・平成24年就業構造基本調査における正規雇用者数に、雇用保険被保険者数の伸び率を乗じて推計した平成28年度の実績値は、目標値を5.7%上回る結果となった。この主な要因としては、震災からの復興需要や全国的な景気回復による企業の積極的な採用活動により、雇用者数を押し上げているためと考えられる。     |        |         |         |         |         |         |  |
| 全国平均値や近隣他県等との比較 | -   |        |         |         |         |         |         |  |



| 3               | 目標指標等名<br>(下段:説明)  | 評価対象年度 | 初期値   | H26    | H27    | H28    | H29    |  |
|-----------------|--|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--|
|                 | 新規高卒者の就職内定率(%)<br>[フロー型の指標]<br>高校を卒業して就職を希望する者の内定率   | 指標測定年度 | H20   | H26    | H27    | H28    | H29    |  |
|                 |  | 目標値    | -     | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |  |
|                 |  | 実績値    | 94.3% | 99.6%  | 99.2%  | 99.2%  | -      |  |
| 達成率             |  | -      | 99.6% | 99.2%  | 99.2%  | -      |        |  |
| 目標値の設定根拠        | ・平成25年3月卒の就職内定率は、復興・復旧需要及び被災企業の事業再開など、特殊要因により99.1%と20年ぶりの高い水準となったが、この高水準を引き続き維持することとして平成29年度目標値(平成30年3月卒)を100%として設定した。<br>・平成29年度までの各年度については、平成29年度と同様に100%とした。                                  |        |       |        |        |        |        |  |
| 実績値の分析          | ・平成29年3月卒の新規高卒者の就職内定率は99.2%(平成29年3月末現在。最終は平成29年4月末現在)となり、目標値には届かなかったものの、前年度に引き続き非常に高い水準を維持することができた。これは、復興需要に支えられた求人数の増加に加え、関係機関における早期からの就職支援による成果であると考えられる。<br>※平成27年度の実績値の最終値は99.6%(平成28年4月末現在) |        |       |        |        |        |        |  |
| 全国平均値や近隣他県等との比較 | ・東北各県の就職内定率(平成29年3月末現在) 宮城県99.2%, 青森県98.7% 岩手県99.7%, 秋田県99.7%, 山形県99.6%, 福島県99.5%<br>・全国平均94.0%(平成29年1月末現在)  |        |       |        |        |        |        |  |



評価対象年度 平成28年度

政策 3 施策 3

| 県民意識調査結果         |                             |               |                         |       |                         |       |                         |       |       |
|------------------|-----------------------------|---------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|-------|
| 調査実施年度<br>(調査名称) |                             |               | 平成26年度<br>(平成26年県民意識調査) |       | 平成27年度<br>(平成27年県民意識調査) |       | 平成28年度<br>(平成28年県民意識調査) |       |       |
| 県<br>全<br>体      | この<br>施策に<br>対する<br>重視<br>度 | 重 要           | 高重視群<br>の割合             | 38.7% | 73.0%                   | 33.2% | 67.1%                   | 31.2% | 66.5% |
|                  |                             | やや重要          |                         | 34.3% |                         |       |                         | 33.9% |       |
|                  |                             | あまり重要で<br>はない | 低重視群<br>の割合             | 6.7%  | 9.3%                    | 8.9%  | 11.6%                   | 8.9%  | 11.9% |
|                  |                             | 重要ではない        |                         | 2.6%  |                         |       |                         | 2.7%  |       |
|                  |                             | 分からない         |                         | 17.7% |                         | 21.4% |                         | 21.6% |       |
|                  |                             | 調査回答者数        |                         | 1,686 |                         | 1,754 |                         | 1,822 |       |
|                  | この<br>施策に<br>対する<br>満足<br>度 | 満 足           | 満足群<br>の割合              | 4.9%  | 34.3%                   | 4.0%  | 33.3%                   | 5.0%  | 35.6% |
|                  |                             | やや満足          |                         | 29.4% |                         |       |                         | 29.3% |       |
|                  |                             | やや不満          | 不満群<br>の割合              | 19.8% | 28.5%                   | 18.3% | 24.7%                   | 17.1% | 23.5% |
|                  |                             | 不 満           |                         | 8.7%  |                         |       |                         | 6.4%  |       |
|                  |                             | 分からない         |                         | 37.2% |                         | 42.0% |                         | 40.9% |       |
|                  |                             | 調査回答者数        |                         | 1,659 |                         | 1,733 |                         | 1,793 |       |
| 沿<br>岸<br>部      | この<br>施策に<br>対する<br>重視<br>度 | 重 要           | 高重視群<br>の割合             | 37.4% | 74.0%                   | 33.1% | 67.8%                   | 31.6% | 65.2% |
|                  |                             | やや重要          |                         | 36.6% |                         |       |                         | 34.7% |       |
|                  |                             | あまり重要で<br>はない | 低重視群<br>の割合             | 7.1%  | 10.3%                   | 9.3%  | 12.8%                   | 9.9%  | 13.6% |
|                  |                             | 重要ではない        |                         | 3.2%  |                         |       |                         | 3.5%  |       |
|                  |                             | 分からない         |                         | 15.7% |                         | 19.4% |                         | 21.1% |       |
|                  |                             | 調査回答者数        |                         | 661   |                         | 659   |                         | 705   |       |
|                  | この<br>施策に<br>対する<br>満足<br>度 | 満 足           | 満足群<br>の割合              | 6.7%  | 33.6%                   | 3.2%  | 34.4%                   | 4.6%  | 34.1% |
|                  |                             | やや満足          |                         | 26.9% |                         |       |                         | 31.2% |       |
|                  |                             | やや不満          | 不満群<br>の割合              | 21.4% | 30.7%                   | 17.8% | 24.9%                   | 16.4% | 23.9% |
|                  |                             | 不 満           |                         | 9.3%  |                         |       |                         | 7.1%  |       |
|                  |                             | 分からない         |                         | 35.6% |                         | 40.7% |                         | 42.1% |       |
|                  |                             | 調査回答者数        |                         | 654   |                         | 651   |                         | 696   |       |
| 内<br>陸<br>部      | この<br>施策に<br>対する<br>重視<br>度 | 重 要           | 高重視群<br>の割合             | 39.4% | 72.4%                   | 33.8% | 67.2%                   | 31.0% | 67.3% |
|                  |                             | やや重要          |                         | 33.0% |                         |       |                         | 33.4% |       |
|                  |                             | あまり重要で<br>はない | 低重視群<br>の割合             | 6.5%  | 8.6%                    | 8.6%  | 10.5%                   | 8.3%  | 10.9% |
|                  |                             | 重要ではない        |                         | 2.1%  |                         |       |                         | 1.9%  |       |
|                  |                             | 分からない         |                         | 19.1% |                         | 22.3% |                         | 21.8% |       |
|                  |                             | 調査回答者数        |                         | 992   |                         | 1,054 |                         | 1,093 |       |
|                  | この<br>施策に<br>対する<br>満足<br>度 | 満 足           | 満足群<br>の割合              | 3.7%  | 34.6%                   | 4.7%  | 32.5%                   | 5.4%  | 36.4% |
|                  |                             | やや満足          |                         | 30.9% |                         |       |                         | 27.8% |       |
|                  |                             | やや不満          | 不満群<br>の割合              | 18.8% | 27.1%                   | 18.9% | 24.7%                   | 17.5% | 23.3% |
|                  |                             | 不 満           |                         | 8.3%  |                         |       |                         | 5.8%  |       |
|                  |                             | 分からない         |                         | 38.3% |                         | 42.8% |                         | 40.3% |       |
|                  |                             | 調査回答者数        |                         | 974   |                         | 1,044 |                         | 1,073 |       |

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

|        |        |
|--------|--------|
| 評価対象年度 | 平成28年度 |
|--------|--------|

|    |   |    |   |
|----|---|----|---|
| 政策 | 3 | 施策 | 3 |
|----|---|----|---|

**宮城県震災復興推進事業**

| 評価番号 | 事業番号       | 事業名                     | 平成28年度<br>決算見込額<br>(千円)    | 事業の状況  |            |           |         |  |     |     |     |
|------|------------|-------------------------|----------------------------|--|------------|-----------|---------|--|-----|-----|-----|
|      |            | 事業主体等                   | 特記事項                       | 事業概要   |            |           |         | 平成28年度の実施状況・成果   |     |     |     |
| 1    | 緊急         | ①01<br>緊急雇用創出事業         | 8,488,293                  | 事業概要   |            |           |         | 平成28年度の実施状況・成果   |     |     |     |
|      |            |                         |                            | 離職者等(被災求職者を含む。)の生活安定を図るため、国からの追加交付による「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、緊急かつ一時的な雇用機会を創出するとともに、産業政策と一体となった安定的な雇用の創出を図る。 |            |           |         | ・緊急かつ一時的な雇用機会等を創出する事業については、約1,060人の計画に対し、約700人の雇用創出となる見込み。<br>・産業政策と一体となった安定的な雇用を創出する事業については、助成対象事業所が中小企業等に限定された影響等により、約2,000人の計画に対し、約730人の雇用創出となる見込み。 |     |     |     |
|      |            | 経済商工観光部<br>雇用対策課        | ビジョン<br>取組18               | 事業の分析結果  |            |           |         | 年度別決算(見込)額(千円)   |     |     |     |
|      |            |                         |                            | ①必要性   | ②有効性       | ③効率性      | 次年度の方向性 | H26  | H27 | H28 | H29 |
| 妥当   | 成果があった     | 概ね効率的                   | 縮小                         | 33,917,092   | 20,399,418 | 8,488,293 | -       |  |     |     |     |
| 2    | 緊急         | ①03<br>勤労者地震災害特別融資制度    | 29,000                     | 事業概要   |            |           |         | 平成28年度の実施状況・成果   |     |     |     |
|      |            |                         |                            | 被災者の生活再建を支援するため、震災で被災した勤労者に対し、東北労働金庫と提携して低利の生活資金を融資する。   |            |           |         | ・融資実績 211件 282,550(千円)<br>上記に係る預託金額 29,000(千円)   |     |     |     |
|      |            | 経済商工観光部<br>雇用対策課        | ビジョン<br>関連:取組18            | 事業の分析結果  |            |           |         | 年度別決算(見込)額(千円)   |     |     |     |
|      |            |                         |                            | ①必要性   | ②有効性       | ③効率性      | 次年度の方向性 | H26  | H27 | H28 | H29 |
| 概ね妥当 | ある程度成果があった | 概ね効率的                   | 維持                         | 65,000   | 44,000     | 29,000    | -       |  |     |     |     |
| 3    | 緊急         | ①04<br>みやぎ雇用創出対策事業      | 16,600                     | 事業概要   |            |           |         | 平成28年度の実施状況・成果   |     |     |     |
|      |            |                         |                            | 中高年齢の非自発的離職者を雇い入れた事業主等に奨励金を支給することにより、離職者の再就職を促進する。   |            |           |         | ・再就職促進奨励金(29事業所,38人)<br>・農業法人雇用創出奨励金(実績なし)<br>・NPO活用雇用創出奨励金(実績なし)  |     |     |     |
|      |            | 経済商工観光部<br>雇用対策課        | ビジョン<br>取組18<br>地創1(2)⑥    | 事業の分析結果  |            |           |         | 年度別決算(見込)額(千円)   |     |     |     |
|      |            |                         |                            | ①必要性   | ②有効性       | ③効率性      | 次年度の方向性 | H26  | H27 | H28 | H29 |
| 概ね妥当 | ある程度成果があった | 効率的                     | 維持                         | 10,750   | 4,700      | 16,600    | -       |  |     |     |     |
| 4    | 緊急         | ①05<br>沿岸地域就職サポートセンター事業 | 106,442                    | 事業概要   |            |           |         | 平成28年度の実施状況・成果   |     |     |     |
|      |            |                         |                            | 人手不足が顕著となっている沿岸3市に就職支援のためのサポートセンターを設置し、求職者の掘り起こしから、被災求職者等の様々な状況、段階に応じた就職関連支援策を提供することにより、被災求職者等の再就職を支援する。 |            |           |         | ・石巻、塩竈、気仙沼に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者に対する就職支援を実施<br>新規登録者数 1,898人<br>就職者数 1,112人   |     |     |     |
|      |            | 経済商工観光部<br>雇用対策課        | ビジョン<br>関連:取組18<br>地創1(2)① | 事業の分析結果  |            |           |         | 年度別決算(見込)額(千円)   |     |     |     |
|      |            |                         |                            | ①必要性   | ②有効性       | ③効率性      | 次年度の方向性 | H26  | H27 | H28 | H29 |
| 妥当   | 成果があった     | 概ね効率的                   | 維持                         | 194,160  | 94,263     | 106,442   | -       |  |     |     |     |

|   |    |  |                            |                            |         |   |       |         |                |           |            |     |
|---|----|--|----------------------------|----------------------------|---------|---|-------|---------|----------------|-----------|------------|-----|
| 5 | 緊急 | ①<br>06  | 中小企業施設設備<br>復旧支援事業         | 48,391                     | 事業概要    |   |       |         | 平成28年度の実施状況・成果 |           |            |     |
|   |    | 被災した中小製造業の事業再開・継続のため、工場・倉庫、機械設備に要する経費を補助する。  |                            |                            |         | 被災中小企業7者に対し、48,391千円の交付決定を行った。<br>・繰越事業者も含め、8者が事業を完了し、52,730千円の補助金を交付した。(平成29年3月末)                                |       |         |                |           |            |     |
|   |    | 3①① 再掲   | 経済商工観光部                    | ビジョン<br>関連:取組1             | 事業の分析結果 |   |       |         | 年度別決算(見込)額(千円) |           |            |     |
|   |    |  | 新産業振興課                     |                            | ①必要性    | ②有効性  | ③効率性  | 次年度の方向性 | H26            | H27       | H28        | H29 |
|   |    |  |                            |                            | 妥当      | ある程度<br>成果があつた  | 効率的   | 維持      | 131,399        | 32,970    | 48,391     | -   |
| 6 | 緊急 | ①<br>07  | 中小企業等復旧・<br>復興支援事業費<br>補助金 | 10,415,401                 | 事業概要    |   |       |         | 平成28年度の実施状況・成果 |           |            |     |
|   |    | 県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。 |                            |                            |         | ・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす23グループ、121者に対して92.7億円を交付決定した。<br>・これまで3,358者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約1,968億円の補助金を交付した。 |       |         |                |           |            |     |
|   |    | 3①① 再掲   | 経済商工観光部                    | ビジョン<br>関連:取組1             | 事業の分析結果 |   |       |         | 年度別決算(見込)額(千円) |           |            |     |
|   |    |  | 企業復興支援室、<br>商工金融課          |                            | ①必要性    | ②有効性  | ③効率性  | 次年度の方向性 | H26            | H27       | H28        | H29 |
|   |    |  |                            |                            | 妥当      | 成果があつた  | 効率的   | 維持      | 27,142,938     | 9,956,730 | 10,415,401 | -   |
| 7 | 緊急 | ①<br>08  | 離職者等再就職<br>訓練事業            | 348,360                    | 事業概要    |   |       |         | 平成28年度の実施状況・成果 |           |            |     |
|   |    | 震災により離職を余儀なくされた方々を含め、新たな職業に就こうとする離職者等に対し、積極的に支援するとともに、県内の職業能力開発機能を維持するため、「離職者等再就職訓練」を実施する。               |                            |                            |         | 開講数 80コース<br>入校者数 1,304人<br>就職率 78.6%(H29.3末現在)<br>実施内容<br>介護福祉士、保育士の資格取得コース、育児等両立コースの他、IT、OA、介護分野等の訓練を実施         |       |         |                |           |            |     |
|   |    | 3①① 再掲   | 経済商工観光部                    | ビジョン<br>関連:取組10            | 事業の分析結果 |   |       |         | 年度別決算(見込)額(千円) |           |            |     |
|   |    |  | 産業人材対策課                    |                            | ①必要性    | ②有効性  | ③効率性  | 次年度の方向性 | H26            | H27       | H28        | H29 |
|   |    |  |                            |                            | 妥当      | ある程度<br>成果があつた  | 概ね効率的 | 維持      | 389,163        | 331,007   | 348,360    | -   |
| 8 | 緊急 | ①<br>09  | 介護人材確保支<br>援事業             | 16,175                     | 事業概要    |   |       |         | 平成28年度の実施状況・成果 |           |            |     |
|   |    | 不足している介護人材を確保するため、介護就業経験等の無い方を雇用しながら、雇用期間中に必要な研修受講を促し、介護業務に必要な知識・経験の習得を重ねつつ、介護人材の育成と雇用拡大を図る。             |                            |                            |         | ・61事業所75人雇用   |       |         |                |           |            |     |
|   |    | 3①① 再掲   | 保健福祉部                      | ビジョン<br>取組21<br>地創1(2)①    | 事業の分析結果 |   |       |         | 年度別決算(見込)額(千円) |           |            |     |
|   |    |  | 長寿社会政策課                    |                            | ①必要性    | ②有効性  | ③効率性  | 次年度の方向性 | H26            | H27       | H28        | H29 |
|   |    |  |                            |                            | 妥当      | ある程度<br>成果があつた  | 概ね効率的 | 維持      | -              | 47,883    | 16,175     | -   |
| 9 | 緊急 | ②<br>01  | みやぎ出前ジョブ<br>カフェ事業          | 14,085                     | 事業概要    |   |       |         | 平成28年度の実施状況・成果 |           |            |     |
|   |    | 仙台からの遠隔地に居住する若年求職者の支援ニーズにこたえるため、キャリアカウンセラー等のスタッフが地域に赴き、就職に関する情報提供セミナーやキャリアカウンセリング等の支援を行う。                |                            |                            |         | ・県内4地域利用者数 814人   |       |         |                |           |            |     |
|   |    | 3①① 再掲   | 経済商工観光部                    | ビジョン<br>関連:取組18<br>地創1(2)① | 事業の分析結果 |   |       |         | 年度別決算(見込)額(千円) |           |            |     |
|   |    |  | 雇用対策課                      |                            | ①必要性    | ②有効性  | ③効率性  | 次年度の方向性 | H26            | H27       | H28        | H29 |
|   |    |  |                            |                            | 妥当      | 成果があつた  | 効率的   | 維持      | 29,660         | 8,500     | 14,085     | -   |



|                    |                                  |               |                |  |         |           |           |   |     |  |  |
|--------------------|----------------------------------|---------------|----------------|--|---------|-----------|-----------|---|-----|--|--|
| 10                 | ②<br>02                          | 被災者等再就職支援対策事業 | 417            | 事業概要   |         |           |           | 平成28年度の実施状況・成果  |     |  |  |
|                    |                                  |               |                | 震災により離職や廃業を余儀なくされた方等の再就職を支援するため、合同就職面接会を開催する。  |         |           |           | ・2会場(名取, 山元) 2回開催<br>34事業所, 454人  |     |  |  |
|                    |                                  |               |                | 事業の分析結果  |         |           |           | 年度別決算(見込)額(千円)  |     |  |  |
| 経済商工観光部<br>雇用対策課   | ビジョン<br>関連:取組18                  | ①必要性          | ②有効性           | ③効率性   | 次年度の方向性 | H26       | H27       | H28   | H29 |  |  |
|                    |                                  | 妥当            | ある程度<br>成果があつた | 効率的  | 維持      | 1,156     | 794       | 417   | -   |  |  |
|                    |                                  |               |                |  |         |           |           |   |     |  |  |
| 11                 | ②<br>03                          | 高卒就職者援助事業     | 1,329          | 事業概要   |         |           |           | 平成28年度の実施状況・成果  |     |  |  |
|                    |                                  |               |                | 県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催する。   |         |           |           | ・合同就職面接会<br>(3地域4回開催, 企業283社, 参加生徒437人)<br>・合同企業説明会<br>(6会場, 企業364社, 参加生徒2,966人)  |     |  |  |
|                    |                                  |               |                | 事業の分析結果  |         |           |           | 年度別決算(見込)額(千円)  |     |  |  |
| 経済商工観光部<br>雇用対策課   | ビジョン<br>取組18<br>地創1(2)①          | ①必要性          | ②有効性           | ③効率性   | 次年度の方向性 | H26       | H27       | H28   | H29 |  |  |
|                    |                                  | 妥当            | 成果があつた         | 効率的  | 維持      | 4,412     | 1,310     | 1,329   | -   |  |  |
|                    |                                  |               |                |  |         |           |           |   |     |  |  |
| 12                 | ②<br>04                          | 新規大卒者等就職援助事業  | 2,080          | 事業概要   |         |           |           | 平成28年度の実施状況・成果  |     |  |  |
|                    |                                  |               |                | 新規大卒者等の就職と復興に向けた県内企業の優秀な人材確保を支援するため、合同就職面接会の開催や求人情報の提供を行う。                             |         |           |           | ・就職ガイダンス, 合同就職面接会(4回開催)<br>学生570人, 企業354社参加<br>・大学生等求人一覧表の作成, 配布(1,200部)  |     |  |  |
|                    |                                  |               |                | 事業の分析結果  |         |           |           | 年度別決算(見込)額(千円)  |     |  |  |
| 経済商工観光部<br>雇用対策課   | ビジョン<br>取組18<br>地創1(2)①          | ①必要性          | ②有効性           | ③効率性   | 次年度の方向性 | H26       | H27       | H28   | H29 |  |  |
|                    |                                  | 妥当            | ある程度<br>成果があつた | 概ね効率的  | 維持      | 2,123     | 2,452     | 2,080   | -   |  |  |
|                    |                                  |               |                |  |         |           |           |   |     |  |  |
| 13                 | ③<br>01                          | みやぎ企業立地奨励金事業  | 2,356,420      | 事業概要   |         |           |           | 平成28年度の実施状況・成果  |     |  |  |
|                    |                                  |               |                | 設備投資に係る初期費用の負担を軽減することにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図るため、県内に工場等を新設・増設した企業に対して奨励金を交付する。 |         |           |           | ・自動車, 高度電子機械, 食料品等の産業を中心に製造業の立地が進み、県内に工業の集積が図られた。<br>・交付実績: 24件<br>・交付総額: 2,356,420千円   |     |  |  |
|                    |                                  |               |                | 事業の分析結果  |         |           |           | 年度別決算(見込)額(千円)  |     |  |  |
| 経済商工観光部<br>産業立地推進課 | 3①⑤ 再掲<br>ビジョン<br>取組1<br>地創2(2)  | ①必要性          | ②有効性           | ③効率性   | 次年度の方向性 | H26       | H27       | H28   | H29 |  |  |
|                    |                                  | 妥当            | 成果があつた         | 効率的  | 拡充      | 1,910,970 | 1,574,150 | 2,356,420   | -   |  |  |
|                    |                                  |               |                |  |         |           |           |   |     |  |  |
| 14                 | ③<br>02                          | 外資系企業県内投資促進事業 | 1,014          | 事業概要   |         |           |           | 平成28年度の実施状況・成果  |     |  |  |
|                    |                                  |               |                | 県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、本県の投資環境を国内外に発信するとともに、これまで構築したネットワーク等を活用し、本県への投資を促進する。        |         |           |           | ・二次誘致の促進のため、国内外の外資系企業等への訪問・視察対応を121件行った。<br>・本県の投資環境をPRするセミナーを2回実施し、参加企業・機関は合計131社, 参加者の合計は225人であった。<br>・日本IBMやエリクソンなどグローバル企業の本県への新拠点設立表明<br>・G7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議の参加国・地域を対象に、本県のロケーションやインセンティブを紹介する駐日大使館職員ツアーを実施した。<br>・限られた時間の中、会場等に設置したブースで県内の投資環境や観光資源のPRを行うことができた。<br>・G7の会議が無事に開催された実績は、仙台・宮城の名前を世界各国に広めるとともに今後の国際会議等の誘致につながるものと考えている。 |     |  |  |
|                    |                                  |               |                | 事業の分析結果  |         |           |           | 年度別決算(見込)額(千円)  |     |  |  |
| 経済商工観光部<br>国際企画課   | 3①⑤ 再掲<br>ビジョン<br>取組8<br>地創1(1)⑥ | ①必要性          | ②有効性           | ③効率性   | 次年度の方向性 | H26       | H27       | H28   | H29 |  |  |
|                    |                                  | 妥当            | 成果があつた         | 効率的  | 維持      | 1,102     | 1,143     | 1,014   | -   |  |  |
|                    |                                  |               |                |  |         |           |           |   |     |  |  |

|    |         |   |                           |         |                |  |         |                |        |         |     |
|----|---------|---|---------------------------|---------|----------------|--|---------|----------------|--------|---------|-----|
| 15 | ③<br>03 | 自動車関連産業<br>特別支援事業   | 103,885                   | 事業概要    |                |  |         | 平成28年度の実施状況・成果 |        |         |     |
|    |         | トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。 |                           |         |                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 321会員(H28.3) → 334会員(H29.3)</li> <li>・展示商談会等開催 5件(東北7県・北海道合同商談会、県単商談会、展示商談会出展支援事業) 地元企業31社が参加</li> <li>・新技術・新工法研究開発促進 プレ研究4件(うち1件競争的資金獲得)</li> <li>・ベンチマーク活動支援 技術検討10社</li> <li>・自動車関連産業セミナー 4回(269人)</li> </ul> |         |                |        |         |     |
|    |         | 経済商工観光部   | 3①④ 再掲                    | 事業の分析結果 |                |  |         | 年度別決算(見込)額(千円) |        |         |     |
|    |         | 自動車産業振興室  | ビジョン<br>取組1<br>地創1(1)④    | ①必要性    | ②有効性           | ③効率性   | 次年度の方向性 | H26            | H27    | H28     | H29 |
|    |         |   |                           | 妥当      | ある程度<br>成果があつた | 概ね効率的  | 維持      | 62,773         | 59,199 | 103,885 | -   |
| 16 | ③<br>04 | 高度電子機械産<br>業集積促進事業  | 63,540                    | 事業概要    |                |  |         | 平成28年度の実施状況・成果 |        |         |     |
|    |         | 高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援等を行う。                                |                           |         |                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 386(H28.3) → 410(H29.3)</li> <li>・講演会、セミナー:16回 延べ812人参加</li> <li>・展示会出展支援: 9回 延べ 44社出展</li> <li>・川下企業への技術プレゼン等:延べ310社参加</li> <li>・工場見学会の実施、企業紹介冊子作成等</li> <li>・プロジェクト支援事業の推進</li> </ul>                          |         |                |        |         |     |
|    |         | 経済商工観光部   | 3①④ 再掲                    | 事業の分析結果 |                |  |         | 年度別決算(見込)額(千円) |        |         |     |
|    |         | 新産業振興課  | ビジョン<br>取組2<br>地創1(1)④    | ①必要性    | ②有効性           | ③効率性   | 次年度の方向性 | H26            | H27    | H28     | H29 |
|    |         |   |                           | 概ね妥当    | ある程度<br>成果があつた | 概ね効率的  | 拡充      | 34,879         | 53,784 | 63,540  | -   |
| 17 | ③<br>05 | 地域経済活性化・<br>人材育成連携事<br>業  | -                         | 事業概要    |                |  |         | 平成28年度の実施状況・成果 |        |         |     |
|    |         | 宮城大学との連携により、沿岸被災地など人口減少地域における復興と経済活性化に向けた人材の育成を図る。  |                           |         |                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城大学では、県内市町と積極的に連携協定を締結するなど、県や市町村、地元企業と連携して、大学の研究成果や技術を活用した地域づくり、人材育成に取り組んだ。</li> <li>・平成29年度からは、類似する大学連携事業・人材育成事業が予算化されたことに伴い、事業を統合する。</li> </ul>   |         |                |        |         |     |
|    |         | 震災復興・企画部  |                           | 事業の分析結果 |                |  |         | 年度別決算(見込)額(千円) |        |         |     |
|    |         | 震災復興政策課   | ビジョン<br>関連:取組10<br>地創2(3) | ①必要性    | ②有効性           | ③効率性   | 次年度の方向性 | H26            | H27    | H28     | H29 |
|    |         |   |                           | 概ね妥当    | ある程度<br>成果があつた | -  | 統合      | -              | -      | -       | -   |
| 18 | ④<br>01 | 産業人材育成プ<br>ラットフォーム推<br>進事業  | 1,713                     | 事業概要    |                |  |         | 平成28年度の実施状況・成果 |        |         |     |
|    |         | 地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の連携によって、ライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに、地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図る。        |                           |         |                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・県版プラットフォーム会議・講演会(1回開催)</li> <li>・圏域版プラットフォーム(会議等5事務所6回開催、関連事業6事務所15事業実施)</li> <li>・外部競争資金等獲得支援(2事業)</li> <li>・人材育成フォーラム(キャリア教育講演1回開催)</li> </ul>   |         |                |        |         |     |
|    |         | 経済商工観光部   | 3①③ 再掲                    | 事業の分析結果 |                |  |         | 年度別決算(見込)額(千円) |        |         |     |
|    |         | 産業人材対策課   | ビジョン<br>取組10<br>地創1(2)①   | ①必要性    | ②有効性           | ③効率性   | 次年度の方向性 | H26            | H27    | H28     | H29 |
|    |         |   |                           | 妥当      | ある程度<br>成果があつた | 効率的  | 維持      | 1,002          | 1,112  | 1,713   | -   |

|                 |                    |                                   |                |  |      |   |                |        |     |     |
|-----------------|--------------------|-----------------------------------|----------------|--|------|---|----------------|--------|-----|-----|
| 19              | ④<br>O2            | ものづくり人材育成確保対策事業                   | 29,559         | 事業概要   |      | 平成28年度の実施状況・成果  |                |        |     |     |
|                 |                    |                                   |                | 地元企業や立地企業が必要とするものづくり人材を確保するため、企業の認知度向上や製造業を志す高校生の拡大及び技術力向上を図り、学生等の県内企業への就職を促進するとともに、企業の採用力を強化し、企業の人材確保を支援する。 |      | ・ものづくり企業セミナー(5回延べ36社, 学生85人)<br>・工場見学会(35回延べ78社, 学生等1,403人)<br>・採用力向上セミナー(4回110社, 135人)<br>・高校生等キャリア教育セミナー(18校, 学生等1,232人)<br>・ものづくり産業広報誌(4回各1万2千部)<br>・ものづくり人材育成コーディネート事業(133プログラム, 高校生5,687人) |                |        |     |     |
|                 | 経済商工観光部<br>産業人材対策課 | 3①⑥ 再掲<br>ビジョン<br>取組10<br>地創1(2)① | 事業の分析結果        |  |      |   | 年度別決算(見込)額(千円) |        |     |     |
|                 |                    |                                   | ①必要性           | ②有効性   | ③効率性 | 次年度の方向性   | H26            | H27    | H28 | H29 |
|                 |                    | 妥当                                | ある程度<br>成果があつた | 効率的  | 維持   | 21,104  | 26,435         | 29,559 | -   |     |
| 決算(見込)額計        |                    | 22,042,704                        |                |  |      |   |                |        |     |     |
| 決算(見込)額計(再掲分除き) |                    | 9,022,781                         |                |  |      |   |                |        |     |     |

